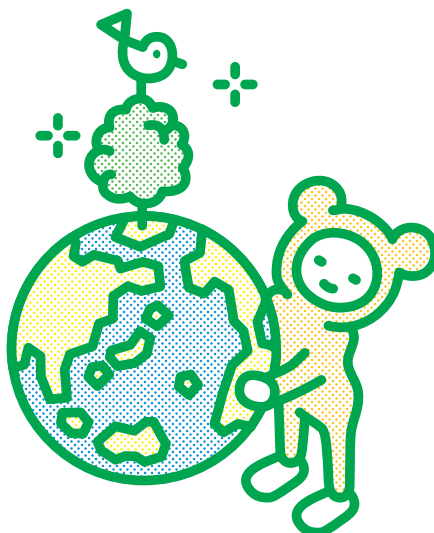




# 株主通信

第93期 第2四半期

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日



**NIPPON PAPER**  
日本製紙のニポパです。

木とともに未来を拓く

日本製紙株式会社  
証券コード 3863

## 株主の皆さまへ

### ごあいさつ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに、当社第93期(平成29年3月期)第2四半期連結累計期間の当社ならびに当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。  
当社グループは、事業活動を通じて世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献し、将来にわたり社会から信頼され、必要とされる企業グループを目指しております。  
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月



まのしろ ふみお  
代表取締役社長 **馬城 文雄**

### グループの現況(事業の状況)

当期間のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復基調が続く一方、中国など新興国の景気下振れや円高による企業の景況感の悪化など、景気の先行きは不透明な状況となっています。

そのような状況の下、当社グループを取り巻く事業概況については、円高基調による原燃料価格の割安感があったものの、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷などを受け、総じて洋紙の販売数量は低調に推移しました。一方、板紙、家庭紙、および液体用紙容器などの需要は堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。また、第5次中期経営計画(平成27年度～平成29年度)の主要テーマである「事業構造転換」の一環として、北米における印刷・出版用紙事業からの撤退を決定し、これに伴う損失を特別損失に計上しました。以上の結果、当期間の連結業績は右記のとおりとなりました。

### ■ 当第2四半期の連結業績(累計)

(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

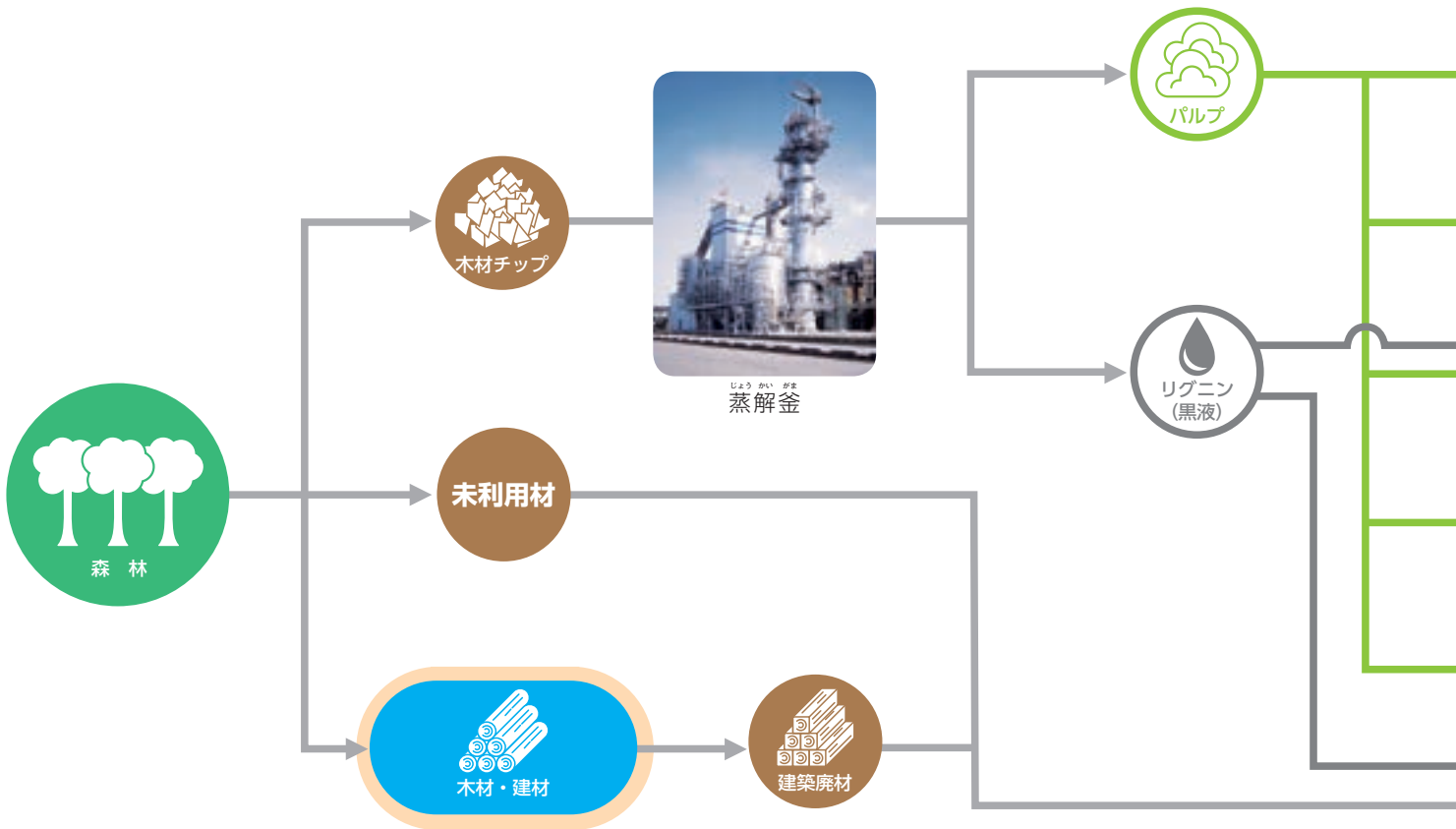
売上高	4,750億69百万円 (前年同期比 4.9%減)
営業利益	104億88百万円 (前年同期比 24.5%増)
経常利益	134億93百万円 (前年同期比 16.7%増)
親会社株主に帰属する四半期純損失	38億71百万円

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 日本製紙グループが 「木」から生み出す多彩なプロダクツ

「木」の持つ可能性を追求し、持続可能な社会の発展に貢献する  
当社グループの多彩な製品群をご紹介します。



## PICK UP 紙製品 | 日本製紙のパッケージ事業

日本製紙グループが取り扱っている紙製品の中でも、特にパッケージの分野は成長が見込める事業領域であると捉えています。再生可能資源である紙・バイオマスをベースとした素材・パッケージ開発を進め、グローバルに拡大することを目指しています。

再生可能な資源である「木」を原材料とした紙にさまざまな技術をのせて、豊かな暮らしと文化に貢献するパッケージを開発しています。

### 「シールドプラス®」 “紙”なのに酸素・香りを通さない包装材料



紙に酸素や香りの遮断性を付与した、環境に優しい新たな包装材料です。フィルムに匹敵する遮断性や耐油性を有しています。また従来の包装材料に比べ化石資源の使用量が少なく、有機溶剤を使用していません。

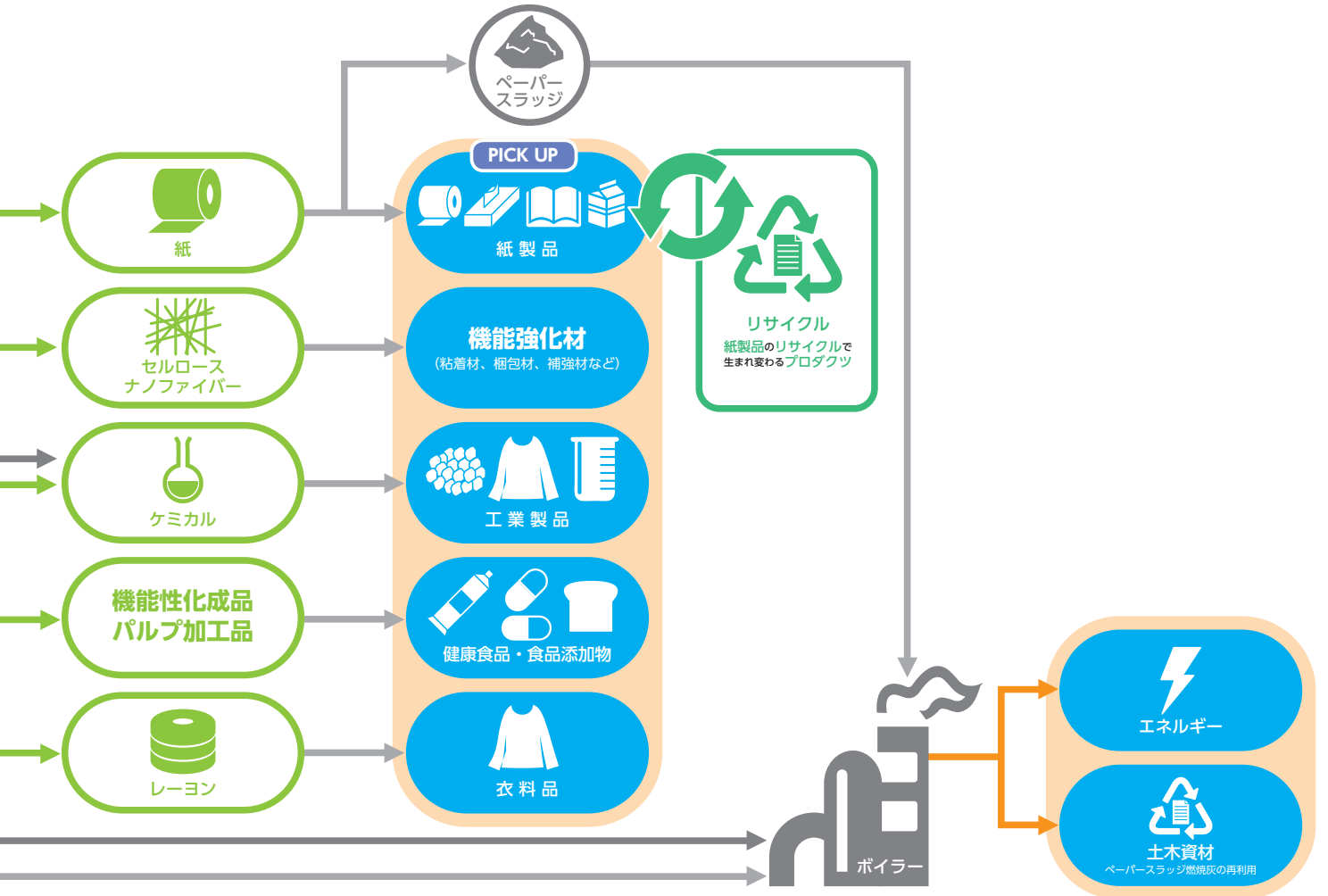
### 「スポップス®」 世界初となる「シャンプー “差し替え式” 容器」

プラスチック容器の下側部分を「スポップ」と引き抜き、交換用の紙容器を下側部分にセットした後、プラスチック容器の上部を上から「プスッ」と差しこむことから、「スポップス®」と名付けられました。従来の「詰め替え式」容器と比べて、液体を移し替える時にこぼしてしまう心配や、苦勞して絞り出す大変さがなく、子どもから高齢者まで誰でも簡単にシャンプーの補充ができます。



木とともに未来を拓く

木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として、  
これまでにない新たな価値を創造し続け、  
真に豊かな暮らしと文化の発展に貢献します。



【NP-PAK Rock】

商品価値を高める新形状容器

従来の冷蔵用液体紙容器にWindow Panel (メッセージパネル)を2コーナー追加しました。店頭でのお客様の目を引きやすいだけでなく、従来品に比べて容器本体を5mmスリム化したことで左右どちらの手にもフィットする形状を実現しました。また注ぎ口に口栓をつけ、開けやすさ・注ぎやすさ・保存性を高めています。



○ 第5次中期経営計画の概要

当社グループは、平成27年4月から推進している3年間の第5次中期経営計画の中で、既存事業における競争力強化と成長分野の伸長、新規事業の創出を掲げ、事業構造転換に取り組んでおります。

● 主要テーマ

① 既存事業の競争力強化

品質・操業安定、及び徹底したコストダウン

② 事業構造転換

成長分野、新規分野の伸長、創出

● 平成29年度 経営目標値

売上高 11,100億円  
海外売上高比率 20%

営業利益 500億円

● 総資産利益率(ROA)<sup>(注)</sup> 目標

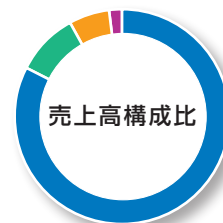
中期目標 5.0%  
平成29年度 3.7%

(注) 総資産利益率(ROA) = (経常利益+支払利息) / 期末総資産

## セグメントの状況

(注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
 (注2) 第2四半期とは第2四半期連結累計期間  
 (4月1日から9月30日まで)を指します。

- 紙・パルプ事業 82.7%
- 紙関連事業 9.5%
- 木材・建材・土木建設関連事業 5.9%
- その他 1.9%

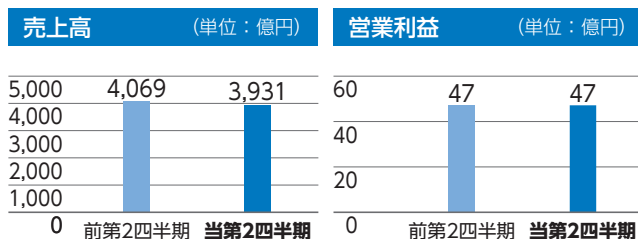


売上高構成比

### 紙・パルプ事業

#### 事業内容

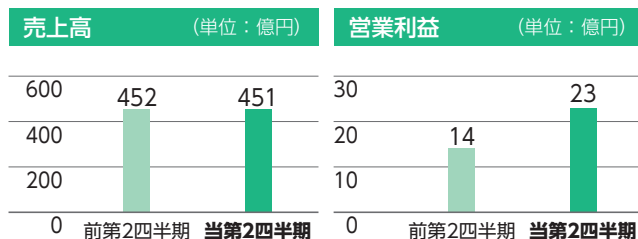
当社グループは、洋紙・板紙・家庭紙の生産・販売量と品質で国内業界をリードしています。国内生産体制の再構築を進める一方、アジア・環太平洋地域を中心とした海外市場にも展開しています。



### 紙関連事業

#### 事業内容

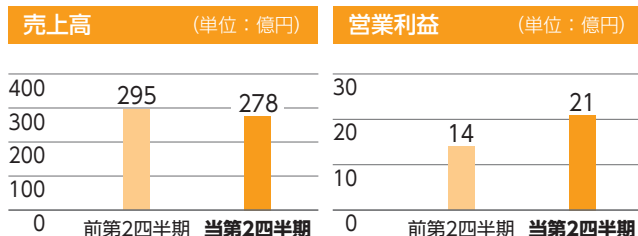
紙素材を加工し、様々な付加価値を創造する紙加工事業と、紙の生産工程で発生する副産物や木質原料の利用など、各種技術を活かした化成品・機能材料事業を展開しています。



### 木材・建材・土木建設関連事業

#### 事業内容

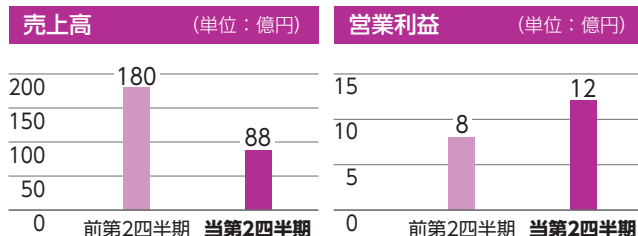
紙の原料である木の調達業務から派生した木材事業、木材を加工することで付加価値を創造する建材事業、製紙工場のプラント・メンテナンス部門から派生した土木建設関連事業を展開しています。



### その他

#### 事業内容

グループの不動産を活用したスポーツ・レジャー事業、紙パルプ事業をサポートする物流事業など、グループのコア事業の周辺でシナジー効果を発揮する様々な事業を展開しています。



## 財務ハイライト

	平成27年3月期 第2四半期	平成27年3月期 通期	平成28年3月期 第2四半期	平成28年3月期 通期	平成29年3月期 第2四半期
売上高(億円)	5,159	10,524	4,997	10,070	4,750
営業利益(億円)	125	236	84	226	104
経常利益(億円)	127	232	161	171	134
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(億円)	211	231	142	24	△38
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	182.73	200.27	123.40	20.95	△33.44
総資産(億円)	14,858	14,956	14,750	13,909	13,468
純資産(億円)	4,476	4,897	4,732	4,246	4,005
自己資本利益率(ROE)(%)	4.9	5.1	3.0	0.5	△1.0
総資産利益率(ROA)(%)	1.2	2.2	1.4	2.0	1.3

(注1) 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)、総資産および純資産は億円未満を切り捨てて表示しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)は小数第三位、自己資本利益率(ROE)および総資産利益率(ROA)は小数第二位を四捨五入して表示しております。

(注2) 第2四半期とは第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。



# Topics

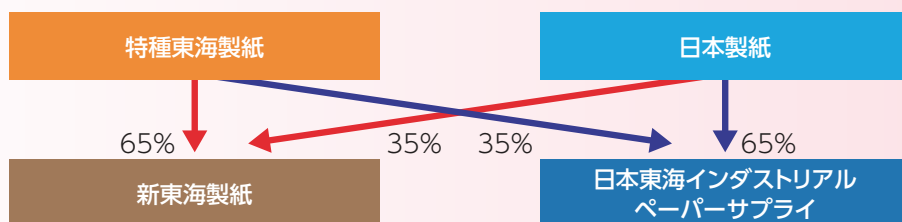
トピックス



## 特種東海製紙との提携による事業をスタート

当社は、特種東海製紙株式会社との間で、段ボール原紙および<sup>じゅうたいよう いっぱんりょうざら</sup>重袋用・一般両更クラフト紙分野における提携による事業を本年10月から開始しました。新製造会社である「新東海製紙株式会社」と、新販売会社である「日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社」の2社が、同日より事業活動を行っています。当社および特種東海製紙株式会社の有する生産ノウハウの結集、販売機能の統合による効率化、および生産設備の多様化による顧客ニーズへの細やかな対応などにより、競争力を強化していきます。今後は、両社の事業提携の深化とともに、製品の付加価値を高める取り組みも進めていきます。

### 事業提携の概要図



## 日本ダイナウェーブパッケージングが営業開始

当社は、米国ウェアハウザー社との間で、同社の液体用紙容器原紙事業を譲り受ける契約を本年6月に締結しましたが、この事業を引き継ぐために新たに米国に設立した連結子会社「Nippon Dynawave Packaging Co.」（日本ダイナウェーブパッケージング）が本年9月から営

業を開始しました。これにより、当社の紙パック事業は原紙から加工までの一貫体制が整い、さらに顧客満足度を高めていくことが可能になりました。今後は、産業用紙事業やパッケージング新事業体制との連携をはじめ、グループシナジーの発現を追求していきます。

### 想定されるシナジー

1	一貫化の実現による顧客満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>原紙から加工までの品質管理の一貫化</li> <li>研究開発でウェアハウザー社が蓄積してきた技術と知見の取り込み</li> </ul>
2	米国での紙カップ販売拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国市場での“紙”素材指向の高まりへの対応</li> </ul>
3	アジアにおける事業展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>太平洋岸の立地を活かした原紙供給</li> <li>加工分野を含めた新規事業展開の加速</li> </ul>



米国ワシントン州ロングビューの生産拠点

## 株式事務手続きのご案内

### 配当金計算書について

「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

◆株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さま  
源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認ください。

◆「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主さま  
配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

### 中間配当金について

平成28年12月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき金30円、総額3,477,959,250円の中間配当を実施いたしました。

なお、期末配当につきましては1株につき金30円を予定しており、中間配当とあわせて年間配当は1株につき金60円となる見通しです。

### 住所変更お届け出のお願い

株主さま宛にお送りしている株式関係の重要書類や株主優待品(注)などの送付物を確実にお届けするため、ご住所が変更となった株主さまは、お取引の証券会社等へ住所変更のお届け出をお願いいたします。

(注) 毎年3月31日現在の株主さま(100株以上ご所有)を対象に年1回お送りしております(毎年7月上旬頃)。

### 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されるマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。お届出のお手続きについて、その他ご不明な点がございましたら、6ページに記載の「株式事務手続きに関するお問い合わせ先」へお尋ねください。

会社概要

- 会社名 日本製紙株式会社
- 本店所在地 東京都北区王子一丁目4番1号
- 本社事務所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
- 設立 昭和24年8月1日
- 資本金 104,873,250,491円
- グループ従業員数 13,121名

役員

取締役

代表取締役会長	芳賀 義雄
代表取締役社長	馬城 文雄
代表取締役副社長	丸川 修平
取締役	山崎 和文
取締役	内海 晃宏
取締役	野沢 徹
取締役	藤森 博史
社外取締役	青山 善充
社外取締役	藤岡 誠

監査役

常任監査役	松尾 博
監査役	名越 光夫
社外監査役	房村 精一
社外監査役	八田 陽子

株主メモ

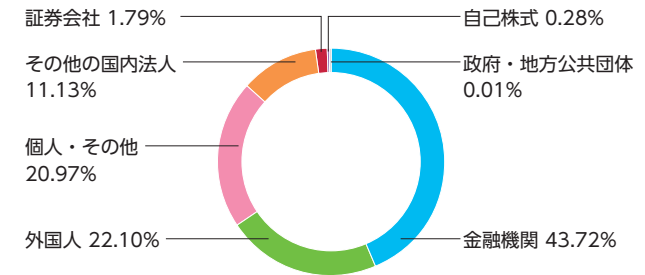
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
単元株式数	100株
議決権の基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人 および 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00)
公告方法	電子公告( <a href="http://www.nipponpapergroup.com/">http://www.nipponpapergroup.com/</a> ) やむを得ない事由により電子公告ができない場合、 日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 116,254,892株  
(自己株式322,917株を含む)
- 株主数 79,631名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	10,718,200	9.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,761,300	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,255,500	4.53
株式会社みずほ銀行	4,341,855	3.75
レンゴー株式会社	3,331,241	2.87
日本製紙従業員持株会	3,113,329	2.69
日本生命保険相互会社	3,091,365	2.67
チェース マンハッタン バンク ジーティーエスクライアantz アカウント エスクロウ	2,784,775	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,335,200	2.01
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.95

(注) 持株比率は自己株式322,917株を控除して計算しております。

所有者別持株比率



株式事務手続きに関するお問い合わせ先

◆ 証券会社の口座に株式が記録されている株主さま

<ul style="list-style-type: none"> <li>配当金の受取方法の指定、変更</li> <li>単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>住所変更、名義変更等</li> <li>マイナンバーのお届出</li> </ul>	お取引の証券会社
<ul style="list-style-type: none"> <li>未払配当金の照会、支払い</li> </ul>	左記株主名簿管理人

◆ 特別口座に株式が記録されている株主さま

<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーのお届出</li> <li>各種お手続き等</li> </ul>	左記特別口座管理機関
---	------------

(注) 特別口座に株式が記録されている株主さまは、証券会社に口座を開設し、株式をお振替くださいようご検討をお願いいたします。  
(「特別口座」とは株券電子化移行までに株式会社証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまの権利を保護するために当社が開設した口座です。)

日本製紙株式会社

〒101-0062  
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地  
<http://www.nipponpapergroup.com/>